

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第9期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
営業収益 (うち受入手数料) (注)1 (千円)	3,448,424 (3,256,673)	2,298,559 (2,301,243)	2,043,750 (1,778,748)	1,513,039 (1,121,798)	641,601 (295,462)
経常損失 (千円)	556,611	577,892	154,588	263,734	545,900
当期純損失 (千円)	787,302	849,882	173,948	359,438	389,330
包括利益 (千円)	—	—	203,830	354,294	359,214
純資産額 (千円)	5,740,993	4,858,965	4,597,229	4,161,508	3,735,316
総資産額 (千円)	29,023,539	33,199,448	36,943,345	33,346,214	4,686,202
1株当たり純資産額 (円)	960.10	833.36	835.88	828.80	791.04
1株当たり当期純損失金額 (円)	129.50	143.65	30.39	66.68	79.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注)2 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	14.6	12.4	12.5	79.7
自己資本利益率(注)3 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率(注)3 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	329,442	59,320	259,289	598,663	919,572
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	24,278	35,538	64,849	13,825	265,678
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,251	19,768	57,906	81,426	66,977
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,115,002	3,190,092	2,808,046	3,311,458	2,590,587
従業員数(注)4 (名)	107	74	60	43	41

(注)1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
営業収益(注) 1 (千円)	31,563	67,620	65,280	68,352	59,598
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,534	2,683	2,741	82,500	52,445
当期純損失 (千円)	5,128,992	38	153,073	57,752	1,173,708
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700
純資産額 (千円)	5,732,592	5,712,830	5,501,850	5,362,671	4,121,985
総資産額 (千円)	5,948,797	5,929,393	5,715,123	5,551,085	4,125,236
1株当たり純資産額 (円)	958.70	979.81	1,000.37	1,068.02	872.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり当期純損失金額 (円)	833.85	0.01	26.74	10.71	238.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注) 2 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.4	96.3	96.3	96.6	99.9
自己資本利益率(注) 3 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率(注) 3 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向(注) 3 (%)	—	—	—	—	—
従業員数(注) 4 (名)	4	4	6	7	4

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 平成16年 5月 スターフューチャーズ証券株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として株式移転により完全親会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議する。
- 平成16年 6月 スターフューチャーズ証券株式会社の第35期定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することが承認、決議される。
- 平成16年12月 株式移転により当社を設立する。
当社の普通株式を福岡証券取引所及び大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場する。
スターフューチャーズ証券株式会社より、スターアセット株式会社及びスターインベスト株式会社の全株式を取得する。
- 平成17年 7月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社が金融先物取引業の登録を受ける。
- 平成17年10月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社が合併し、新商号スターアセット証券株式会社となる。
- 平成17年11月 株式会社星河と陽光株式会社との合併会社であるスリースターインベストメント株式会社を設立する。
- 平成19年 4月 連結子会社スター為替株式会社を設立する。
- 平成19年 7月 連結子会社スターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業を分割し、設立したスター為替株式会社に承継する。
連結子会社カーボンニュートラル株式会社（現グリーン環境株式会社）を設立する。
- 平成20年 1月 関連会社マイルストーンアセットマネジメント株式会社の保有株式の全てを譲渡する。
- 平成20年12月 関連会社スリースターインベストメント株式会社の保有株式の全てを譲渡する。
- 平成21年10月 連結子会社スターアセット証券株式会社とスター為替株式会社が合併し、新商号スター為替証券株式会社となる。
- 平成22年 3月 連結子会社スター為替証券株式会社が商品取引の受託業務を廃止し、証券取引（対顧客業務に限る）に係る業務を終了する。
- 平成24年11月 連結子会社スター為替証券株式会社が、吸収分割の方法により店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業を譲渡する。
- 平成24年12月 連結子会社スター為替証券株式会社が、吸収分割の方法により取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業を譲渡する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（スター為替証券株式会社、グリーンインベスト株式会社、グリーン環境株式会社）で構成され、投資・金融サービス業と再生エネルギー・環境事業を営んでおります。

当社グループの中核であった投資・金融サービス業については、連結子会社のスター為替証券株式会社で取扱う取引所為替証拠金取引「くりっく365」と、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」及び店頭為替証拠金取引「為替24」の事業を吸収分割の方法により、平成24年12月までにインヴァスト証券株式会社に事業承継させました。現在スター為替証券株式会社では新たな金融商品取引事業のサービスを開始すべく、調査検討を行っております。

また再生エネルギー・環境事業については、連結子会社のグリーン環境株式会社にて住宅用太陽光発電システム及びオール電化製品の販売・施工等を行うほか、産業用太陽光発電システムの販売・施工、メンテナンスを行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

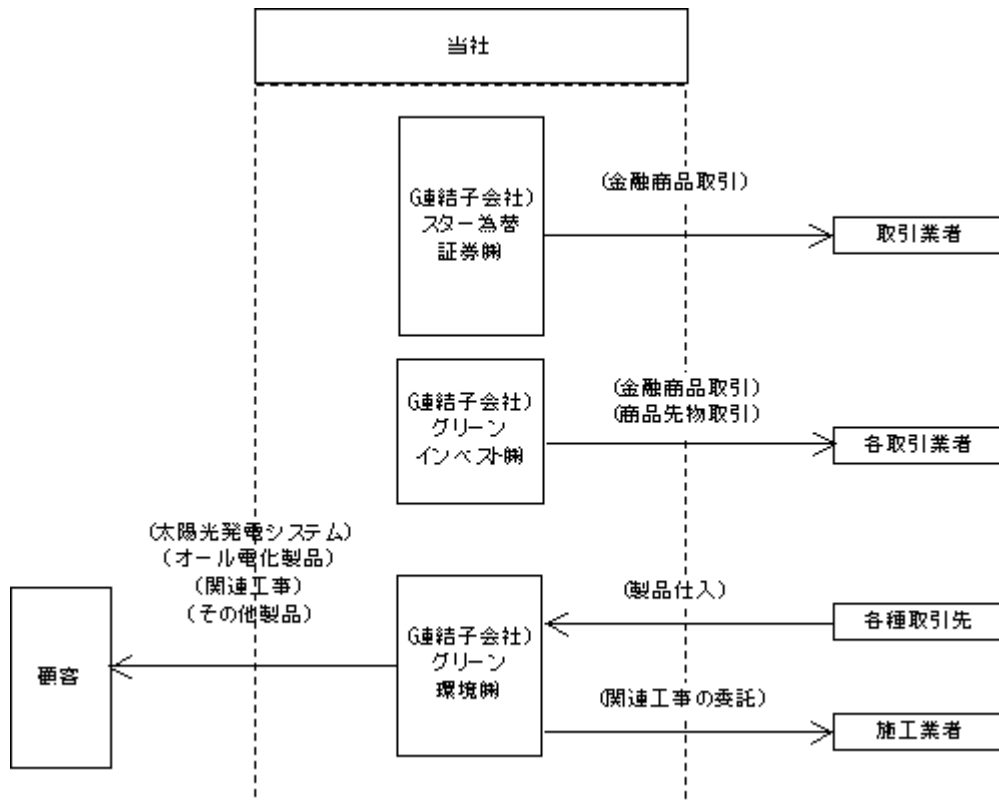
(1) 投資・金融サービス業

連結子会社のスター為替証券株式会社及びグリーンインベスト株式会社において、金融商品取引（為替取引、証券取引）及び商品先物取引のディーリング（自己売買）等を行っております。

(2) 再生エネルギー・環境事業

連結子会社のグリーン環境株式会社において、太陽光発電システム及びオール電化製品の販売・施工及びメンテナンスを行っております。

また、事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スター為替証券㈱(注) 2, 3	東京都中央区	2,000,270	投資・金融サービス業	100.0	役員の兼任7名 管理サービスの提供
グリーン環境㈱(注) 3	東京都中央区	99,000	再生エネルギー・環境事業	100.0	役員の兼任3名 管理サービスの提供 資金の貸付
グリーンインベスト㈱(注) 4	福岡市博多区	50,000	投資・金融サービス業	100.0	役員の兼任3名 管理サービスの提供

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 営業収益及び売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

4 スターインベスト株式会社は平成24年6月25日にグリーンインベスト株式会社に商号変更いたしました。

主要な損益情報等

(スター為替証券㈱)

営業収益	296,781 千円
経常損失	520,175 千円
当期純損失	347,783 千円
純資産額	3,034,298 千円
総資産額	3,575,737 千円

(グリーン環境㈱)

売上高	357,400 千円
経常損失	51,506 千円
当期純損失	60,197 千円
純資産額	156,449 千円
総資産額	219,386 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
投資・金融サービス業	17
再生エネルギー・環境事業	20
全社（共通）	4
合計	41

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	41.1	3.3	4,519

(注) 1 従業員数は、就業人員であります（休職者は含んでおりません）。

2 純粋持株会社であるため、セグメント別の情報を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）における我が国の経済状況は、復興需要を背景に景気回復の動きが続くと期待されながらも、年末にかけては輸出が緩やかに減少し、企業収益は製造業を中心に弱含むなど、企業の業績判断が慎重さを増していましたが、政権交代後に新政府が大胆な政策に取り組み始め、景気が俄かに回復する動きを見せています。また、それを後押しするように日銀が金融緩和策を打ち出したことから株高、円安となり、景気回復に向けた動きが一層鮮明になっています。しかし、海外経済の不確実性が依然として高く、我が国の景気を下押しリスクになっている状況に変化は無く、依然として注意が必要な状況が続いています。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受入手数料は295百万円（前期比73.7%減）となり、トレーディング損益0百万円（前期は5百万円の損失）、売上高344百万円（同12.7%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は919百万円（同38.1%減）となりました。

なお、平成24年4月5日に発生いたしました、連結子会社であるスター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引システム障害にかかった費用を特別損失として18百万円計上しております。

また、連結子会社であるスター為替証券株式会社は、同社の東京金融取引所における為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る事業と店頭為替証拠金取引に係る事業について、インヴァスト証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施しております。

当社グループは当連結会計年度において特別損失を合計255百万円計上いたしました。主な内訳としては減損損失150百万円、厚生年金基金特別掛金27百万円、システム解約費用21百万円、システム障害費用18百万円であります。一方、特別利益を合計415百万円計上いたしました。主として事業譲渡益407百万円計上によるものです。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益641百万円（前期比57.6%減）、営業損失564百万円（前期は301百万円の営業損失）、経常損失545百万円（前期は263百万円の経常損失）、当期純損失389百万円（前期は359百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

投資・金融サービス業

・外国為替証拠金取引業

為替市場では平成24年2月初めから続いた米ドル高基調により、3月15日には昨年4月以来となる1ドル＝84円台を付けましたが、4月13日の日銀金融政策決定会合で「成長基盤強化支援の拡充」が決定されたことにより、急ピッチの米ドル高に対する警戒感が強まったことで、4月30日には1ドル＝80円を割り込むなどドル高に対する調整が進み、5月後半からはおおむね1ドル＝79円台で推移しました。その後6月下旬には欧州情勢を睨みながら、再びリスク回避姿勢が強まるにつれて米ドルは幾分上昇し、米ドル円相場と関連の高い、比較的残存期間の短い米国債券利回りが強含む中、緩やかな米ドル高基調で推移し、1ドル＝80円台を回復する局面もありました。

7月に入ると米ドル相場は、欧州情勢の悪化を背景にユーロに対しては上昇したものの、F R Bの追加緩和観測の高まりから他の通貨に対しては弱含みの展開となり、特に対円では総じて緩やかな下落が続き、23日には一時1ドル＝77円台に下落しました。その後は日本の通貨当局による介入警戒感もあり、8月中旬には米国経済指標の改善を受けた米国債券利回りの上昇につれて、20日に1ドル＝79円台後半まで上昇したのち調整、また9月には日銀の追加緩和もあって、再度1ドル＝79円台を回復する局面もありましたが長続きせず、米国債券利回りが低下するにつれて米ドル安が進み、月末にかけては再び1ドル＝77円台に下落しました。

10月以降の米ドル相場は、米国経済指標の改善を受けた米国債券利回りの上昇と日銀の追加緩和への期待から米ドル高基調となり1ドル＝80円台を回復したのに加え、11月14日に野田首相が衆議院解散の意思を表明したことから、翌15日には安倍自民党総裁が金融緩和強化の発言を行ったこともあり、両日の急伸で一気に81円台に達しました。翌12月は、米国で「財政の崖」への懸念から一部の経済指標は弱含んだものの、耐久財受注などの好調な経済指標も目立ち始めたことや、自民党幹部の発言などから、衆議院選挙前から金融緩和が一段と積極化すると期待感が顕著となった他、日銀が金融緩和の強化を決定したことなどで1ドル＝86円台まで上昇しました。

1月から3月中旬にかけては、平成24年10月から続く上昇基調に変化は無く、日銀のインフレ目標の設定や金融緩和、米国F R Bの「量的金融緩和」の減額などが材料にされ、3月8日には1ドル＝96円台まで上昇しました。その後は米国株の上昇一服等で上値が押さえられ、3月下旬にはややドル安基調となりました。

なお、当連結会計年度の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は58,200千枚（前期比51.9%減）、当社グループの取引高は2,248千枚（同74.8%減）となりました。

・株価指数証拠金取引業

当連結会計年度の東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引高は2,524千枚（前期比142.2%増）、当社グループの取引高は62千枚（同41.2%減）となりました。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は297百万円（前期比73.4%減）、営業損失519百万円（前期は237百万円の営業損失）となりました。

A 営業収益

区分	金額（千円）	前期比（%）
受入手数料	295,462	26.3
外国為替証拠金取引業	288,881	26.0
株価指数証拠金取引業	6,580	67.2
トレーディング損益	233	-
その他	1,314	60.0
合計	297,010	26.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高
米ドル／円（千米ドル）	3,086,540
ユーロ／円（千ユーロ）	6,182,530
豪ドル／円（千豪ドル）	6,679,210
英ポンド／円（千英ポンド）	2,629,690
NZドル／円（千NZドル）	975,520
カナダドル／円（千カナダドル）	212,110
スイスフラン／円（千スイスフラン）	163,950
南アフリカランド／円（千ZAR）	9,067,880
ユーロ／ドル（千ユーロ）	983,960
その他（千通貨単位）	1,718,440

（注）取引高は、取引所為替証拠金取引、店頭為替証拠金取引の合計となっております。

C 株価指数証拠金取引の取引高の状況（単位：枚）

区分	取引高
日経225	59,523
FTSE100	1,517
DAX	1,212
FTSE中国25	527

D 自己資本規制比率

(スター為替証券株式会社)

		当連結会計年度末 (百万円)
基本的項目	(A)	2,979
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	54
	金融商品取引責任準備金等	74
	一般貸倒引当金	-
	その他	-
	計 (B)	129
控除資産	(C)	193
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	2,915
リスク相当額	市場リスク相当額	25
	取引先リスク相当額	39
	基礎的リスク相当額	223
	計 (E)	288
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		1,009.1

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

再生エネルギー・環境事業

国内の住宅用太陽光発電システムの販売市場は、平成21年度から実施されている太陽光発電システムへの補助金交付が今年度も継続されていることに加え、平成21年11月から開始された「電力買取制度」など、国策レベルで普及が推進される一方、先行する国内メーカーの積極的な事業強化と海外メーカーによる価格攻勢でシェア競争が加速しているほか、太陽光発電システムの販売業者の中には住宅業界や電設・電機業界以外からの新規参入も散見され、販売業者間の競争激化も進みました。また、平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による産業用太陽光発電システムの販売・施工の需要が増加しているものの、住宅用と同様に業者間での価格競争が激化しております。

なお、産業用太陽光発電システムの販売・施工の需要増に伴い、当社グループでは同システムの販売を強化するとともに、平成24年12月には産業用太陽光発電システムの需要が見込める九州地区に施工部門を開設し、施工及びメンテナンス等にも注力しています。

この結果、当連結会計年度の当社グループの再生エネルギー・環境事業の売上高は357百万円（前期比9.4%減）、営業損失44百万円（前期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが 919百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが265百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 66百万円となったことから、前連結会計年度末に対して720百万円減少（21.8%減）し、2,590百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは 919百万円（前期は598百万円）となりました。差入保証金の増減額が27,885百万円となったものの、税金等調整前当期純損失 385百万円を計上し、事業譲渡損益が407百万円、外国為替取引預り証拠金の増減額が 27,790百万円となったことなどによりです。

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは265百万円（前期は 13百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 15百万円、無形固定資産の取得による支出が 40百万円となったものの、事業譲渡による収入が307百万円となったことなどによりです。

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 66百万円により、66百万円（前期は 81百万円）となりました。

2【受注及び販売の状況】

再生エネルギー・環境事業については、連結子会社のグリーン環境株式会社にて太陽光発電システム及びオール電化製品の販売・施工及びメンテナンス等を行っており、同事業における受注状況及び販売実績は以下のとおりとなっております。

なお、投資・金融サービス業については、1【業績等の概要】において詳細を記載しております。

(1) 受注状況

当連結会計年度の再生エネルギー・環境事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
再生エネルギー・環境事業	596,787	131.0	334,615	351.4
合計	596,787	131.0	334,615	351.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の再生エネルギー・環境事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
再生エネルギー・環境事業	357,400	90.6
合計	357,400	90.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「収益構造の多様化」を中長期的な経営戦略の柱として掲げ、投資・金融サービス業の再構築と再生エネルギー・環境事業を展開することにより、その実現を目指しております。

こうした中、連結子会社のスター為替証券株式会社が取扱う取引所為替証拠金取引「くりっく365」、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」及び店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業の競争力と収益力の強化に努めてまいりましたが、平成23年8月及び平成24年4月に発生した大規模システム障害による顧客流失と預り資産の減少及び売買高の低迷を防ぐことができず、将来においても業績回復の見込みが乏しいと判断せざるを得ない状況になりました。そこで為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小することによって収支の改善を図り、財務状況の改善を進めることが急務と考え、平成24年12月2日までにインヴァスト証券株式会社に事業承継を実施しました。これにより収支の改善が見込まれますが、大幅な減収となるため新規事業の構築が急務となっております。

当社グループは、当該状況に対応すべく、以下のとおり対応策を講じ、取り組んでまいります。

(1) 投資・金融サービス業

当社グループの投資・金融サービス業は、為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小した結果、自己ディーリング事業が中心となっております。しかしながらグループ全体の収益確保に貢献するには至っていないことから、スター為替証券株式会社では新規事業の構築のため調査検討を始めております。

(2) 再生エネルギー・環境事業

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しておりますが、当連結会計年度において利益計上するに至っておらず、ビジネスモデルの再構築による黒字化が課題となっております。

平成24年1月に関東に施工部門を新設し、同年12月には産業用太陽光発電システムの需要が見込まれる九州にも施工部門を開設いたしました。これにより、施工及びメンテナンス等による収益増と施工外注費の削減を見込んでおります。また電気工事、建築関連の有資格者を確保し、施工等の需要増に対応することにより黒字体質への早期転換を目指します。

なお、当社グループは平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、太陽光発電による売電事業への参入を検討しておりましたが、翌連結会計年度より太陽光発電所の建設に着手し、売電事業を開始できる見通しとなりました。すでに宮崎県内を中心に用地確保を進めており、総投資額は869百万円を見込んでおります。これにより、新たな収益源の確保を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業に関するリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努めております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金融商品取引事業の登録等について

当社グループは、金融商品取引に関する業務を行っております。これらの業務は金融商品取引法の適用を受けるものであり、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ営みではならない旨定められております。連結子会社のスター為替証券株式会社は、これらの法の規定に基づき、登録を受けております。

当社グループの事業活動の継続には、前述のとおり金融商品取引業者の登録が必要となりますが、現時点において連結子会社はこれらの取消事由に該当する事実や業務停止等の行政処分を受けるような事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により登録の取消等があった場合には、当社グループの事業の継続性及び経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 再生エネルギー・環境事業について

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しております。しかしながら、当連結会計年度において利益を計上するに至っておらず、黒字体質への早期転換が急務となっております。今後、国及び自治体の補助金事業などの政策の変化やより一層の競争激化などにより、収支状況が悪化する可能性があります。

なお、翌事業年度は太陽光発電による売電事業への参入を計画しておりますが、経済産業省または電力会社の認定が受けられない場合は計画どおりの売電収入が得られない可能性があります。また太陽光発電の発電量は日照時間その他の自然現象の影響を受けるため、十分な日照時間が確保できない等の場合には、当初計画した売電収入が得られない可能性があります。

(3) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

法令・規則等の改定等により新たな規制が導入された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報が流出するリスクについて

当社グループは、住所、電話番号等の顧客の個人情報を大量に保有しております。これらの顧客情報は、厳重に管理を行っておりますが、コンピュータ・システムの不正利用や過失により外部に流出した場合、社会的責任を問われるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末時点において、当社グループに対する係争中の損害賠償請求事件はございません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失564百万円を計上しております。また、グループの中核事業であった外国為替証拠金取引業を事業承継したことから営業赤字が大幅に減少するものの、新たな収益源の確保が急務となっていることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況への対応策に取り組んでまいります。なお、当該対応策の詳細は、7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]の(5)事業等の継続企業の前提に関する重要事象等の対応策をご参照ください。

また、これらの対応策に加え、当連結会計年度における当社グループの有利子負債はなく、現金及び預金残高は2,978百万円と当面の手元資金に不安はないため、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は4,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,660百万円減少しました。これは主に投資・金融サービスに係る事業を縮小したため、差入保証金が27,885百万円減少したことによるものです。資産に計上されているものは主に現金及び預金2,978百万円であります。

当連結会計年度末における負債残高は950百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,233百万円減少しました。これは主に投資・金融サービスに係る事業を縮小したため、外国為替取引預り証拠金が27,790百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。これは主に当期純損失389百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益については、1【業績等の概要】をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、919百万円となりました。これは主に人件費323百万円、電算機費144百万円、取引所関係費89百万円、広告宣伝費70百万円を計上したことによるものであります。

営業外収益は、35百万円となりました。これは主に負ののれん償却額29百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、16百万円となりました。これは主に投資事業組合運用損12百万円を計上したことによるものであります。

特別利益は、415百万円となりました。これは主に事業譲渡益407百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は、255百万円となりました。これは主に減損損失150百万円、厚生年金基金特別掛金27百万円、システム解約費用21百万円、システム障害費用18百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は、3【対処すべき課題】及び4【事業等のリスク】をご参照ください。

(5) 事業等の継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失564百万円を計上しております。こうした状況の対応策としまして、取引所為替証拠金取引「くりっく365」、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」及び店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業の競争力と収益力の強化に努めてまいりましたが、平成23年8月及び平成24年4月に発生した大規模システム障害による顧客流失と預り資産の減少及び売買高の低迷を防ぐことができず、将来においても業績回復の見込みが乏しいと判断せざるを得ない状況になりました。

そこで、為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小することによって収支の改善を図り、財務状況の改善を進めることが急務と考え、平成24年12月2日までにインヴァスト証券株式会社に事業承継を実施しました。これにより、大幅な減収となるものの、それを上回る費用が削減されることから、収支の改善が見込まれます。

また、当社グループの投資・金融サービス業は、為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小した結果、自己ディーリング事業が中心となっております。しかしながらグループ全体の収益確保に貢献するには至っていないことから、スター為替証券株式会社では新規事業の構築のため調査検討を始めております。

なお、翌連結会計年度は太陽光発電による売電事業への参入を計画しておりますが、経済産業省または電力会社の認定が受けられない場合は計画どおりの売電収入が得られない可能性があります。また太陽光発電の発電量は日照時間その他の自然現象の影響を受けるため、十分な日照時間が確保できない等の場合には、当初計画した売電収入が得られない可能性があります。

次に再生エネルギー・環境事業に関しては、平成24年12月には産業用太陽光発電システムの需要が見込める九州地区に施工部門を開設いたしました。これにより、施工及びメンテナンス等による収益増と施工外注費の削減を見込んでおります。

また、平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、産業用太陽光発電システムの販売・施工の需要が増加しております。これまでの住宅用の販売・施工に加え、産業用太陽光発電システムの販売・施工等にも注力することで、黒字体質への早期転換を目指します。

なお、当社グループは太陽光発電による売電事業への参入を検討しておりましたが、翌連結会計年度より太陽光発電所の建設に着手し、売電事業を開始できる見通しとなりました。すでに宮崎県内を中心に用地確保を進めており、総投資額は869百万円を見込んでおります。これにより、新たな収益源の確保を目指します。

以上の対応策を着実に実行することにより、収益の改善を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況についての分析

キャッシュ・フローの状況についての分析については、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資・金融サービス業においては、主として為替事業に係るシステム投資10,580千円を実施しております。

また、再生エネルギー・環境事業においては施工設備に係る投資4,907千円を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	本社機能	72	-	-	2,170	-	158	2,400	4

- (注) 1 当社は、持株会社であるため「セグメントの名称」の記載を省略しております。
- 2 金額については、消費税等は含まれておりません。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成25年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	建設 仮勘定	合計	
スター為替証券㈱	本社 (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	営業設備	0	-	-	—	-	4,130	3,094	7,224	17
	倉庫 (福岡市早良区)		倉庫	6,087	-	24,686 (45.79)	-	-	-	-	30,773	-
グリーン インベスト㈱	本社 (福岡市博多区)		船舶	-	3,871	-	-	-	-	-	3,871	-
グリーン 環境㈱	本社・本店 (東京都中央区)	再生 エネルギー ・環境事業	営業設備	-	-	-	-	-	—	1,050	1,050	8
	施工部事務所 (東京都台東区)		営業設備	-	640	-	-	-	244	—	884	7
	福岡営業所 (福岡市博多区)		営業設備	-	1,962	-	-	-	282	-	2,244	5

- (注) 1 金額については、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、政策動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては当社取締役会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における投資予定総額は869百万円であり、主な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

イ．経済産業省及び電力会社の接続認定等がなされている設備

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
スター為替 証券(株)	宮崎県児湯郡	再生エネルギー ・環境事業	太陽光発電所	129	-	自己資金	平成25年 10月	未定

ロ．電力会社に接続申込み中の設備

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
スター為替 証券(株)	宮崎県 東諸県郡	再生エネルギー ・環境事業	太陽光発電所	215	-	自己資金	未定	未定
スター為替 証券(株)	宮崎県西都市	再生エネルギー ・環境事業	太陽光発電所	147	-	自己資金	未定	未定
スター為替 証券(株)	宮崎県宮崎市	再生エネルギー ・環境事業	太陽光発電所	178	-	自己資金	未定	未定
スター為替 証券(株)	宮崎県宮崎市	再生エネルギー ・環境事業	太陽光発電所	198	-	自己資金	未定	未定

(注) 電力会社との交渉次第では、計画が変更、又は中止となることがあります。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	6,543,700	6,543,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月18日(注)	—	6,543,700	—	2,500,000	4,000,000	1,427,605

(注) 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替であります(平成17年2月16日開催の臨時株主総会において決議)。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	12	11	2	4	1,072	1,104	—
所有株式数 (単元)	—	446	1,139	4,782	18	117	58,910	65,412	2,500
所有株式数 の割合(%)	—	0.68	1.74	7.31	0.03	0.18	90.06	100.00	—

(注) 自己株式1,821,662株は、「個人その他」に18,216単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 信明	横浜市青葉区	1,202	18.38
佐藤 不三夫	東京都世田谷区	397	6.07
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山 2 丁目 3 - 15	255	3.91
木原 和喜	神奈川県鎌倉市	232	3.55
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山 2 丁目 3 - 15	141	2.16
竹村 義則	広島市安佐南区	140	2.14
木原 秋好	東京都杉並区	129	1.98
川崎 芳徳	福岡県春日市	83	1.28
入江 悟	大阪府箕面市	75	1.15
石崎 幸七	福岡県太宰府市	70	1.07
計	—	2,727	41.69

(注) 当社は自己株式1,821千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合27.84%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,821,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,719,600	47,196	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	6,543,700	—	—
総株主の議決権	—	47,196	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディングス(株)	福岡市博多区博多駅東 1—9—5	1,821,600	—	1,821,600	27.84
計	—	1,821,600	—	1,821,600	27.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月1日～平成24年7月31日)	400,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	278,700	50,349
当事業年度における取得自己株式	62,000	9,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,300	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月14日～平成25年9月30日)	500,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	237,100	57,326
残存決議株式の総数及び価額の総額	262,900	42,674
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.6	42.7
当期間における取得自己株式	169,500	42,670
提出日現在の未行使割合(%)	18.7	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,821,662	-	1,991,162	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、当社グループの利益状況に合わせた配当を前提とし、財務内容及び事業展開等を勘案したうえで、可能な限り安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の当社グループを取り巻く市場環境の変化等に備え、財務力の強化のために用いることとし、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、原則として期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、期末配当は無配とすることを決定いたしました。この結果、当期純資産配当率は0.0%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	210	195	336	310	318
最低(円)	90	102	89	122	127

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	180	246	233	233	294	318
最低(円)	165	170	204	210	216	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	佐 藤 不三夫	昭和25年 3 月23日生	昭和55年11月 ㈱ファースト企画入社 昭和57年12月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社 昭和60年 9 月 同社取締役管理部長 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年 3 月 グリーン環境㈱取締役 平成21年10月 スター為替証券㈱代表取締役副社長 平成22年 3 月 グリーン環境㈱代表取締役社長(現任) 平成23年 5 月 スター為替証券㈱代表取締役社長 平成24年 4 月 スター為替証券㈱財務顧問(現任)	(注) 3	397
取締役	—	吉 田 信 明	昭和24年 8 月17日生	昭和48年 4 月 富士商品㈱入社 昭和50年 4 月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社、取締役 管理部長 昭和51年 1 月 同社代表取締役 昭和53年 1 月 同社代表取締役社長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成20年 4 月 グリーンインベスト㈱代表取締役社長(現任) 平成21年 3 月 グリーン環境㈱取締役 平成21年10月 スター為替証券㈱取締役会長 平成24年 4 月 スター為替証券㈱会長(現任) 平成24年10月 グリーン環境㈱常務取締役(現任)	(注) 3	1,202
取締役	管理 部長	野 中 功	昭和34年 2 月18日生	昭和57年 4 月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社 平成 9 年 7 月 同社総務部長 平成16年 4 月 同社執行役員管理部長 平成21年 3 月 グリーン環境㈱代表取締役社長 平成21年 4 月 スター為替証券㈱代表取締役社長 平成21年 6 月 当社取締役管理部長(現任) 平成22年 3 月 グリーン環境㈱取締役(現任) 平成23年 5 月 スター為替証券㈱取締役 平成24年 4 月 スター為替証券㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	44
取締役	—	吉 田 延 史	昭和49年 5 月 8 日生	平成10年 4 月 日興證券㈱入社 平成22年 4 月 スター為替証券㈱入社、取締役 平成24年 4 月 スター為替証券㈱取締役管理部長(現任) 平成24年10月 グリーン環境㈱取締役(現任) 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	川 崎 芳 徳	昭和21年 5 月 2 日生	昭和48年 6 月 昭和51年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成16年12月 平成20年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	東京物産(株)入社 双葉商事(株)(現スター為替証券(株))入社 同社取締役管理部長 同社代表取締役社長 当社取締役管理部門管掌 スターアセット証券(株)(現スター為替証券(株)) 常勤監査役(現任) グリーンインベスト(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	83
監査役	—	林 和 雄	昭和21年 2 月 5 日生	昭和47年 3 月 平成 4 年 5 月 平成15年12月 平成16年12月 平成21年 1 月	林和雄会計事務所所長 東京メディクス(株)(現スター為替証券(株))監査 役(現任) 税理士法人林・畠山事務所代表社員 当社監査役(現任) 税理士 林和雄事務所代表(現任)	(注) 5	—
監査役	—	福 田 孝 一	昭和31年 7 月 7 日生	昭和55年11月 昭和59年10月 平成 2 年 5 月 平成 6 年 6 月 平成16年12月	昭和監査法人入所 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任 監査法人)入所 福田会計事務所所長(現任) 東京メディクス(株)(現スター為替証券(株))監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							1,790

- (注) 1 監査役林和雄、福田孝一は、社外監査役であります。
- 2 取締役吉田延史は、取締役吉田信明の二親等内の親族(子)であります。
- 3 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の徹底、経営情報・財務情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本としております。特に、コンプライアンスについては、当社グループの最重要施策として位置付け、関連業法の遵守はもとより、社会的倫理観にかなう役職員の行動規範を明確にし、研修等の実施を通してその徹底に取り組んでおります。

企業統治の体制

A 取締役会

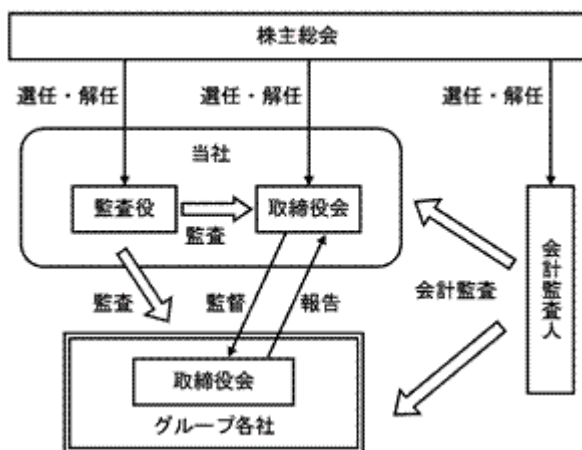
当社の平成25年6月27日現在の取締役会は、取締役4名(社外取締役はおりません。)で構成されており、全員が主要な子会社の取締役を兼務しております。これは同子会社の経営状況を常に把握した上で、各社あるいはグループ全体に係る課題の抽出・点検や将来に向けた方針の策定に正確を期すことを目的とした措置であります。

当社の取締役会は、定例の取締役会として、前月分の決算を討議・承認する月次決算会議と中長期的な課題の討議を中心に行う取締役会を開催しております。

B 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、平成25年6月27日現在の監査役会は、監査役3名で構成されております。このうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であり、子会社のスター為替証券株式会社の社外監査役(非常勤)を兼務しております。

当社の監査役は、取締役会に出席し取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況及び取締役の監督義務の履行状況を監視するなど取締役が内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視しております。



C 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月12日に内部統制システムの整備に係る決定を取締役に於いて決議しております。コンプライアンス及びリスク管理の徹底に加え、グループ子会社からの報告体制の確立、さらに監査役の権限強化等による内部監査の実効性の確保など、より充実したリスク管理体制の整備を図る内容となっております。

このうちコンプライアンスについては、グループ全社において「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その「宣言」「基本方針」「行動規範」を主体的に守り、倫理法令遵守に努めるべきことを明らかにしているほか、「内部通報規程」等に基づき、内部通報又は報告相談を行うことができる旨を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社のスター為替証券株式会社は、内部監査部門を設置しております。当該部門では当社従業員１名が業務を兼任し、監査役の補助者として任命されております。また、内部監査の結果及び内部通報規程に基づく内部通報の結果につき、遅滞なく常勤監査役に報告する体制を設けております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、同監査法人により適切な監査が実施されているほか、同監査法人は、子会社のスター為替証券株式会社の会社法監査も行っております。

また、会計監査人と監査役との連携状況としては、会計監査人による同子会社の監査に監査役が同行し、当該監査の場において、会計監査人が業務遂行上の課題点等を監査役に報告することにより、速やかな改善が行える体制を設けております。

なお、当期において当社の業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	柴田 祐二	

(注) １ 継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

２ 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないような措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 ６名 その他 ３名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を２名選任しております。

社外監査役である林和雄氏は税理士林和雄事務所の代表者で税理士であります。社外監査役及び当該事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係が無いため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣とは独立した立場にあると考えております。

社外監査役である福田孝一氏は福田会計事務所の所長で公認会計士であります。社外監査役及び当該事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係が無いため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣とは独立した立場にあると考えております。また、同社外監査役は株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ています。

両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、財務及び会計の面での監督機能を果たすと考えております。

また、定期的に当社の取締役会に出席し、年４回以上開催される監査役会を通じて、当社及び当社グループの内部監査及び会計監査、内部統制監査についての内容確認及び情報交換などを行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外役員の選任のための独立性に関して当社独自の基準または方針等を明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)1 (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	—
監査役(注)2 (社外監査役を除く。)	4,320	4,320	—	—	—	1
社外役員(注)3	1,200	1,200	—	—	—	2

(注)1 取締役は、全員、子会社の取締役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額は、60,015千円であります。

2 監査役は、子会社の監査役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額は、420千円
 であります。

3 社外役員は、全員、子会社の社外監査役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額
 は、2,400千円であります。

B 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成25年6月27日現在において役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針及び決定方法につい
 ては定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるスター為替証券株式会社については以下のとおりです。

- A 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 14,766千円

- B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)福岡中央銀行	25,350	9,202	財務・総務・営業に係る業務の円滑化の為
(株)りそなホールディングス	14,000	5,334	財務・総務・営業に係る業務の円滑化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)福岡中央銀行	25,350	7,934	財務・総務・営業に係る業務の円滑化の為
(株)りそなホールディングス	14,000	6,832	財務・総務・営業に係る業務の円滑化の為

- C イ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,951	31,951	500	—	（注）
非上場株式以外の株式	99,880	141,227	1,404	7,802	86,364

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- ロ．投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表上額（千円）
(株)東京金融取引所	1,000	10,000

当社の株式の保有状況は以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,729	6,729	—	—	（注）
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役に授権する事項

A 自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	—	11,750	—
連結子会社	7,334	3,100	7,919	4,100
計	21,334	3,100	19,669	4,100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、金融商品業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,700,172	1 2,978,235
預託金	1,100,000	1,100,000
顧客分別金信託	2 100,000	2 100,000
顧客区分管理信託	2 1,000,000	2 1,000,000
売掛金	3,595	16,118
トレーディング商品	80	-
商品	2,345	55,979
差入保証金	27,913,629	28,316
未収還付法人税等	406	351
その他	75,711	135,908
流動資産合計	32,795,942	4,314,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,209	35,715
減価償却累計額	26,647	29,555
建物及び構築物（純額）	25,561	6,159
機械装置及び運搬具	5,121	12,968
減価償却累計額	3,475	6,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,646	6,474
土地	43,941	24,686
建設仮勘定	-	4,144
その他	49,031	19,782
減価償却累計額	42,474	14,966
その他（純額）	6,556	4,815
有形固定資産合計	77,706	46,280
無形固定資産	105,293	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	195,098	223,900
その他	186,114	115,524
貸倒引当金	13,939	16,581
投資その他の資産合計	367,273	322,843
固定資産合計	550,272	371,293
資産合計	33,346,214	4,686,202

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,724	8,327
トレーディング商品	404	872
未払法人税等	10,984	6,601
外国為替取引預り証拠金	27,790,940	-
ポイント引当金	40,540	-
訴訟損失引当金	3,011	4,500
その他	537,186	134,312
流動負債合計	28,391,791	154,613
固定負債		
長期未払金	-	319,490
繰延税金負債	14,982	31,944
退職給付引当金	45,160	60,903
役員退職慰労引当金	320,720	1,230
負ののれん	337,497	308,150
固定負債合計	718,361	721,718
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 74,552	3 74,552
特別法上の準備金合計	74,552	74,552
負債合計	29,184,706	950,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	1,951,466	1,562,136
自己株式	375,242	442,219
株主資本合計	4,136,974	3,680,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,534	54,650
その他の包括利益累計額合計	24,534	54,650
純資産合計	4,161,508	3,735,316
負債・純資産合計	33,346,214	4,686,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	1,121,798	295,462
トレーディング損益	5,584	233
売上高	394,634	344,591
その他	2,191	1,314
営業収益計	1,513,039	641,601
売上原価	329,151	286,432
純営業収益	1,183,887	355,169
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	311,834	89,768
人件費	433,085 ₁	323,651 ₁
旅費及び交通費	10,586	12,023
広告宣伝費	158,861	70,751
通信費	26,625	32,574
不動産賃借料	68,600	48,042
電算機費	235,478	144,965
減価償却費	54,342	41,936
訴訟損失引当金繰入額	2,793	1,488
その他	183,473	154,463
販売費及び一般管理費合計	1,485,681	919,664
営業損失（ ）	301,793	564,494
営業外収益		
受取利息	1,687	1,399
受取配当金	2,199	2,199
負ののれん償却額	29,347	29,347
貸倒引当金戻入額	6,672	-
その他	7,304	2,221
営業外収益合計	47,211	35,168
営業外費用		
株式交付費	-	618
投資事業組合運用損	7,854	12,776
貸倒引当金繰入額	-	2,641
為替差損	781	-
減価償却費	2	-
その他	514	538
営業外費用合計	9,153	16,574
経常損失（ ）	263,734	545,900

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 267
投資有価証券売却益	-	7,802
事業譲渡益	-	407,852
特別利益合計	-	415,922
特別損失		
固定資産除却損	³ 114	³ 8,093
減損損失	-	⁴ 150,247
金融商品取引責任準備金繰入れ	8,319	-
投資有価証券評価損	9,360	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,066
厚生年金基金特別掛金	-	27,685
割増退職金	7,710	8,808
システム障害費用	63,900	18,268
システム解約費用	-	21,200
その他	4,200	20,258
特別損失合計	93,605	255,630
税金等調整前当期純損失（ ）	357,340	385,607
法人税、住民税及び事業税	3,225	3,722
法人税等調整額	1,127	-
法人税等合計	2,097	3,722
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	359,438	389,330
当期純損失（ ）	359,438	389,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	359,438	389,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,143	30,115
その他の包括利益合計	5,143	30,115
包括利益	354,294	359,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,294	359,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
当期首残高	60,749	60,749
当期末残高	60,749	60,749
利益剰余金		
当期首残高	2,310,904	1,951,466
当期変動額		
当期純損失（ ）	359,438	389,330
当期変動額合計	359,438	389,330
当期末残高	1,951,466	1,562,136
自己株式		
当期首残高	293,815	375,242
当期変動額		
自己株式の取得	81,426	66,977
当期変動額合計	81,426	66,977
当期末残高	375,242	442,219
株主資本合計		
当期首残高	4,577,839	4,136,974
当期変動額		
当期純損失（ ）	359,438	389,330
自己株式の取得	81,426	66,977
当期変動額合計	440,864	456,307
当期末残高	4,136,974	3,680,666

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,390	24,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,143	30,115
当期変動額合計	5,143	30,115
当期末残高	24,534	54,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,390	24,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,143	30,115
当期変動額合計	5,143	30,115
当期末残高	24,534	54,650
純資産合計		
当期首残高	4,597,229	4,161,508
当期変動額		
当期純損失（ ）	359,438	389,330
自己株式の取得	81,426	66,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,143	30,115
当期変動額合計	435,720	426,191
当期末残高	4,161,508	3,735,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	357,340	385,607
減価償却費	54,572	45,553
減損損失	-	150,247
負ののれん償却額	29,347	29,347
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	267
有形固定資産除却損	114	493
無形固定資産除却損	-	7,600
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	7,802
事業譲渡損益（ は益 ）	-	407,852
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	183,440	2,641
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	45,160	15,742
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	319,490
受取利息及び受取配当金	3,887	3,599
預託金の増減額（ は増加 ）	300,000	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	918	12,522
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	716	53,633
差入保証金の増減額（ は増加 ）	2,973,506	27,885,313
長期未収債権の増減額（ は増加 ）	17,180	6,220
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,785	397
外国為替取引預り証拠金の増減額（ は減少 ）	3,339,848	27,790,940
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	17,661	40,540
その他	1,077,577	30,633
小計	539,737	919,996
利息及び配当金の受取額	3,887	3,612
法人税等の支払額	4,759	3,595
法人税等の還付額	59,798	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,663	919,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,067	15,688
有形固定資産の売却による収入	-	380
無形固定資産の取得による支出	9,080	40,580
長期前払費用の取得による支出	4,400	-
投資有価証券の売却による収入	-	13,302
従業員に対する貸付けによる支出	1,600	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,392	132
事業譲渡による収入	-	307,852
その他	930	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,825	265,678

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	81,426	66,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,426	66,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,411	720,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,046	3,311,458
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,311,458</u>	<u>1 2,590,587</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称 スター為替証券株式会社
 グリーンインベスト株式会社
 グリーン環境株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

 時価法によっております。

ハ たな卸資産

 商品

 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

 定率法を採用しております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

 均等償却をしております。

 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 訴訟損失引当金

 商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売上債権の増減額」「たな卸資産の増減額」「仕入債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」に表示していた245千円及び「その他」に表示していた1,080,483千円は、「売上債権の増減額」 918千円、「たな卸資産の増減額」 716千円、「仕入債務の増減額」4,785千円、「その他」1,077,577千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

１ 担保に供している資産及び対応する負債は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座預金	317,360千円	313,095千円
対応する負債		

外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に備えるため、取引先金融機関へ預託しております。

２ 預託金

顧客分別金信託 金融商品取引法第43条の２第２項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額であります。

顧客区分管理信託 金融商品取引法第43条の３第２項に基づき、自己資産と区分して管理するため信託された金銭信託であります。

３ 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

1 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	97,177千円	83,716千円
従業員給与・賞与	234,355	179,033
退職給付費用	66,349	32,137
福利厚生費	35,203	28,763
計	433,085	323,651

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	267千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	- 千円	160千円
器具及び備品	114	333
ソフトウェア	-	7,600
計	114	8,093

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	営業設備	建物付属設備	13,933千円
東京都中央区	営業設備	器具及び備品	864
東京都中央区	営業設備	電話加入権	3,908
東京都中央区	営業設備	ソフトウェア	251
東京都中央区	営業設備	長期前払費用	2,103
東京都中央区	処分予定	ソフトウェア	74,879
東京都中央区	処分予定	長期前払費用	33,420
福岡市博多区	処分予定	建物付属設備	1,632
福岡市早良区	遊休資産	土地	19,254

当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業設備については、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき評価しており、処分予定であるソフトウェア及び長期前払費用については、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	454千円	54,879千円
組替調整額	7,273	7,802
税効果調整前	6,818	47,077
税効果額	1,674	16,961
その他有価証券評価差額金	5,143	30,115
その他の包括利益合計	5,143	30,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700
合計	6,543,700	-	-	6,543,700
自己株式				
普通株式(注)	1,043,862	478,700	-	1,522,562
合計	1,043,862	478,700	-	1,522,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加478,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700
合計	6,543,700	-	-	6,543,700
自己株式				
普通株式（注）	1,522,562	299,100	-	1,821,662
合計	1,522,562	299,100	-	1,821,662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加299,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,700,172千円	2,978,235千円
証券取引責任準備金口	10,792	10,792
金融先物取引責任準備金口	60,560	63,760
外国為替取引担保預金	317,360	313,095
現金及び現金同等物	3,311,458	2,590,587

2 事業分離により減少した資産及び負債の内訳

流動資産	23,345,285千円
流動負債	23,345,285
事業譲渡対価	410,852
移転に伴う費用	3,000
未収入金	100,000
差引：事業譲渡による収入	307,852

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品取引業を中心に行っておりましたが、取引所為替証拠金取引「くりっく365」、株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業及び店頭為替証拠金取引「為替24」の事業に関して吸収分割により事業承継を行ったことから、当連結会計年度末において顧客より受け入れた金銭はありません。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、借入金等による資金調達は行っておりません。

デリバティブ取引は、連結子会社におきまして、収益の獲得を目的として株価指数先物取引、商品先物取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスク並びに金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に連結子会社で行うデリバティブ取引に伴う金融商品取引業者及び商品先物取引業者への金銭の差入であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、主に金融商品取引業者及び商品先物取引業者への金銭の差入であり、信用リスクは僅少であると認識しております。

国内の金融商品取引所におけるデリバティブ取引については、契約不履行等信用面でのリスクは僅少であると認識しております。

また、店頭デリバティブ取引については、取締役会にて承認された金融商品取引業者に限定しているため、契約不履行等信用面でのリスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引については、連結子会社において取引状況及びトレーディング損益の状況を日々担当取締役がモニタリングするとともに、定期的に取締役会等へ報告されており、リスク拡大の早期把握や軽減が図られる体制となっております。

投資有価証券については、管理部門等にて定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,700,172	3,700,172	—
(2) 預託金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 差入保証金	27,913,629	27,913,629	—
(4) 投資有価証券	114,416	114,416	—
資産計	32,828,218	32,828,218	—
(1) 外国為替取引預り証拠金	27,790,940	27,790,940	—
負債計	27,790,940	27,790,940	—
デリバティブ取引(*)	(324)	(324)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表上計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,978,235	2,978,235	—
(2) 預託金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 差入保証金	28,316	28,316	—
(4) 投資有価証券	155,993	155,993	—
資産計	4,262,545	4,262,545	—
デリバティブ取引(*)	(872)	(872)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 外国為替取引預り証拠金

外国為替取引預り証拠金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期末払金	-	319,490
非上場株式	40,924	40,924
投資事業有限責任組合出資持分	39,758	26,981

長期末払金については、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,700,172	—	—	—
預託金	1,100,000	—	—	—
差入保証金	27,913,629	—	—	—
合計	32,713,802	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,978,235	—	—	—
預託金	1,100,000	—	—	—
差入保証金	28,316	—	—	—
合計	4,106,551	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,546	49,383	42,163
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	91,546	49,383	42,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,870	25,516	2,646
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,870	25,516	2,646
合計	114,416	74,899	39,517

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額80,682千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,360千円（その他有価証券で時価のある株式7,273千円、時価のない株式1,987千円、時価のない受益証券100千円）の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	139,849	50,117	89,732
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	139,849	50,117	89,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,144	19,282	3,137
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,144	19,282	3,137
合計	155,993	69,399	86,594

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額67,906千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,302	7,802	-
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,302	7,802	-

3. 減損処理を行った有価証券

当該事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	外国為替証拠金取引				
	売建	6,220	—	404	404
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	404

（注）時価の算定方法

金融商品取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	外国為替証拠金取引 売建 買建	11,862 —	— —	768 —	768 —
合計		—	—	—	768

(注) 時価の算定方法
 金融商品取引所における最終の価格によっております。

(2) 株式関連

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	39,160 —	— —	1,200 —	1,200 —
合計		—	—	—	1,200

(注) 時価の算定方法
 金融商品取引所における最終の価格によっております。

(3) 商品関連

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	貴金属市場 売建 買建	- 14,636	— —	- 104	- 104
合計		—	—	—	104

(注) 時価の算定方法
 商品取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

スターホールディングス株式会社及びスター為替証券株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

また、スターホールディングス株式会社、スター為替証券株式会社及びグリーン環境株式会社は、複数事業主制度として、全国商品取引業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は、平成25年3月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度自体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額	51,627百万円	46,442百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,716	52,416
差引額	2,089	5,974

(2) 制度自体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.6% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	1,856百万円	1,667百万円
不足金	1,301	5,426

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

なお、全国商品取引業厚生年金基金解散に伴い、当連結会計年度において特別掛金27,685千円を拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	132,360千円	121,461千円
年金資産	81,375	64,109
未認識数理計算上の差異	5,824	3,551
差引	45,160	60,903
退職給付引当金	45,160	60,903

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	20,253千円	14,082千円
利息費用	4,110	1,323
期待運用収益	2,922	1,627
数理計算上の差異の費用処理額	44,919	18,870
退職給付費用	66,360	32,649

(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は前連結会計年度7,782千円、当連結会計年度6,153千円であり勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,962千円	5,903千円
役員退職慰労金	121,844	114,176
減損損失累計額	1,479	15,324
ポイント引当金	14,432	-
訴訟損失引当金	1,144	1,710
税務上の繰越欠損金額	1,934,084	1,980,997
その他	71,905	82,301
繰延税金資産小計	2,149,853	2,200,413
評価性引当額	2,149,853	2,200,413
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,982	31,944
繰延税金負債合計	14,982	31,944
繰延税金負債の純額	14,982	31,944

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

インヴァスト証券株式会社

(2) 分離した事業の内容

取引所為替証拠金取引「くりっく365」に係る事業

取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業

店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

取引所為替証拠金取引「くりっく365」、取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」及び店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業の黒字化に向けて、競争力と収益力の強化に努めてまいりましたが、将来においても業績回復の見込みが乏しいと判断せざるをえない状況となりました。

そこで、為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引事業の規模を縮小することによって収支の改善を図り、財務状況の改善を進めることが急務と考え、本件事業を吸収分割の方法で承継させることにつきインヴァスト証券株式会社と基本合意し、平成24年9月14日に吸収分割契約書を締結いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年11月25日（店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業）

平成24年12月2日（取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるスター為替証券株式会社を分割会社、インヴァスト証券株式会社を承継会社とし、受取対価を現金のみとする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 407,852千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 23,345,285千円

資産合計 23,345,285千円

流動負債 23,345,285千円

負債合計 23,345,285千円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額より移転に伴う費用を控除した金額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

投資・金融サービス業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 296,779千円

営業損失（ ） 395,154千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社体制をとっており、商品・サービス別に子会社を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」及び「再生エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、外国為替証拠金取引業等を行っております。「再生エネルギー・環境事業」は、省エネルギー機器等の販売及び施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	1,118,404	394,634	1,513,039	—	1,513,039
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高	—	28	28	28	—
計	1,118,404	394,663	1,513,068	28	1,513,039
セグメント損失()	237,591	53,208	290,799	10,994	301,793
セグメント資産	33,170,142	38,709	33,208,851	137,362	33,346,214
その他の項目(注)1					
減価償却費	52,712	284	52,996	1,576	54,572
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,480	2,067	45,547	—	45,547

(注)1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,994千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産137,362千円が含まれております。

全社資産は、主に当社余裕運転資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	297,010	344,591	641,601	—	641,601
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高	—	12,808	12,808	12,808	—
計	297,010	357,400	654,410	12,808	641,601
セグメント損失()	519,554	44,373	563,928	565	564,494
セグメント資産	3,751,483	219,386	3,970,869	715,332	4,686,202
その他の項目(注)1					
減価償却費	40,578	3,629	44,207	1,346	45,553
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,311	5,957	26,268	—	26,268

(注)1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 865千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産715,332千円が含まれております。

全社資産は、主に当社余裕運転資金（現金及び預金）であります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益で連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益で連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) (単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
減損損失	148,615	-	148,615	1,632	150,247

(注) 調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成22年 4 月 1 日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	29,347	—	29,347	—	29,347
当期末残高	337,497	—	337,497	—	337,497

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

平成22年 4 月 1 日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	29,347	—	29,347	—	29,347
当期末残高	308,150	—	308,150	—	308,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

- 1．関連当事者との取引
重要な取引がないため、記載を省略しております。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

- 1．関連当事者との取引
重要な取引がないため、記載を省略しております。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たりの純資産額	828.80円	791.04円
1 株当たりの当期純損失金額	66.68円	79.07円

(注) 1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 (千円)	359,438	389,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	359,438	389,330
期中平均株式数 (株)	5,390,149	4,924,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	245,992	411,542	550,337	641,601
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 金額 () (千円)	169,378	424,148	146,319	385,607
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	170,211	425,798	149,313	389,330
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金 額 () (円)	34.05	85.52	30.09	79.07

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	34.05	51.54	56.11	49.90

連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,969	699,810
前払費用	574	560
未収還付法人税等	9	-
その他	11,392	6,856
流動資産合計	122,946	707,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,910	1,277
減価償却累計額	857	1,205
建物（純額）	2,052	72
器具及び備品	800	800
減価償却累計額	483	641
器具及び備品（純額）	316	158
有形固定資産合計	2,369	230
無形固定資産		
ソフトウェア	3,010	2,170
無形固定資産合計	3,010	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729	6,729
関係会社株式	5,412,782	4,607,907
関係会社長期貸付金	204,000	275,000
その他	3,246	2,970
貸倒引当金	1 204,000	1 157,000
投資損失引当金	-	1 1,320,000
投資その他の資産合計	5,422,759	3,415,608
固定資産合計	5,428,138	3,418,008
資産合計	5,551,085	4,125,236

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,346	925
未払費用	835	581
未払法人税等	1,429	1,529
その他	154	214
流動負債合計	3,766	3,250
固定負債		
繰延税金負債	184,647	-
固定負債合計	184,647	-
負債合計	188,413	3,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,427,605	1,427,605
その他資本剰余金	1,747,603	1,689,851
資本剰余金合計	3,175,209	3,117,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,752	1,173,708
利益剰余金合計	57,752	1,173,708
自己株式	254,785	321,762
株主資本合計	5,362,671	4,121,985
純資産合計	5,362,671	4,121,985
負債純資産合計	5,551,085	4,125,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
経営管理料	1 68,352	1 59,598
営業収益合計	68,352	59,598
販売費及び一般管理費	2 79,346	2 60,464
営業損失（ ）	10,994	865
営業外収益		
受取利息	1 4,007	1 6,729
貸倒引当金戻入額	-	1 47,000
営業外収益合計	4,007	53,729
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1 75,000	-
自己株式取得費用	514	418
営業外費用合計	75,514	418
経常利益又は経常損失（ ）	82,500	52,445
特別損失		
減損損失	-	3 1,632
関係会社株式評価損	-	84,000
投資損失引当金繰入額	-	1 1,320,000
厚生年金基金特別掛金	-	3,678
特別損失合計	-	1,409,310
税引前当期純損失（ ）	82,500	1,356,865
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,490
法人税等調整額	26,080	184,647
法人税等合計	24,748	183,156
当期純損失（ ）	57,752	1,173,708

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,427,605	1,427,605
当期末残高	1,427,605	1,427,605
その他資本剰余金		
当期首残高	1,900,677	1,747,603
当期変動額		
その他資本剰余金取崩	153,073	57,752
当期変動額合計	153,073	57,752
当期末残高	1,747,603	1,689,851
資本剰余金合計		
当期首残高	3,328,282	3,175,209
当期変動額		
その他資本剰余金取崩	153,073	57,752
当期変動額合計	153,073	57,752
当期末残高	3,175,209	3,117,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,073	57,752
当期変動額		
その他資本剰余金取崩	153,073	57,752
当期純損失（ ）	57,752	1,173,708
当期変動額合計	95,320	1,115,956
当期末残高	57,752	1,173,708
利益剰余金合計		
当期首残高	153,073	57,752
当期変動額		
その他資本剰余金取崩	153,073	57,752
当期純損失（ ）	57,752	1,173,708
当期変動額合計	95,320	1,115,956
当期末残高	57,752	1,173,708
自己株式		
当期首残高	173,358	254,785
当期変動額		
自己株式の取得	81,426	66,977
当期変動額合計	81,426	66,977
当期末残高	254,785	321,762

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,501,850	5,362,671
当期変動額		
当期純損失（ ）	57,752	1,173,708
自己株式の取得	81,426	66,977
当期変動額合計	139,179	1,240,685
当期末残高	5,362,671	4,121,985
純資産合計		
当期首残高	5,501,850	5,362,671
当期変動額		
当期純損失（ ）	57,752	1,173,708
自己株式の取得	81,426	66,977
当期変動額合計	139,179	1,240,685
当期末残高	5,362,671	4,121,985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額はあります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分提起されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸倒引当金	204,000千円	157,000千円
投資損失引当金	-	1,320,000

2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
取引先仕入債務に対する債務保証		
グリーン環境株式会社	2,066千円	711千円
外国為替証拠金取引に関する取引先金融機関への債務保証	16,937	-
スター為替証券株式会社		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
経営管理料	68,352千円	59,598千円
受取利息	3,958	6,638
貸倒引当金戻入額	-	47,000
貸倒引当金繰入額	75,000	-
投資損失引当金繰入額	-	1,320,000

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月31日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 自 平成24年 4 月31日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	5,520千円	5,520千円
給与・手当	26,731	13,853
福利厚生費	4,441	3,331
退職給付費用	3,605	2,999
地代家賃	4,395	4,490
事務委託費	9,409	9,122
監査法人報酬	14,000	11,750
減価償却費	1,576	1,346

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡市博多区	処分予定	建物付属設備	1,632千円

当社は事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当事業年度において上記資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,043,862	478,700	-	1,522,562
合計	1,043,862	478,700	-	1,522,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加478,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,522,562	299,100	-	1,821,662
合計	1,522,562	299,100	-	1,821,662

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加299,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額5,412,782千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額4,607,907千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,806,378千円	1,284,335千円
投資有価証券評価損	13,777	13,777
貸倒引当金	72,216	55,578
投資損失引当金	-	467,280
税務上の繰越欠損金額	57,238	46,547
その他	580	1,322
繰延税金資産小計	1,950,191	1,868,841
評価性引当額	1,950,191	1,868,841
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
子会社株式譲渡益繰延	184,647	-
繰延税金負債合計	184,647	-
繰延税金負債の純額	184,647	-

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成24年 3 月31日）

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度末（平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たりの純資産額	1,068.02円	872.93円
1 株当たりの当期純損失金額	10.71円	238.36円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 (千円)	57,752	1,173,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	57,752	1,173,708
期中平均株式数 (株)	5,390,149	4,924,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の 1 以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,277	1,205	348	72
器具及び備品	—	—	—	800	641	158	158
有形固定資産計	—	—	—	2,077	1,847	506	230
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	4,200	2,030	840	2,170
無形固定資産計	—	—	—	4,200	2,030	840	2,170

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の 1 % 以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,000	-	—	47,000	157,000
投資損失引当金	-	1,320,000	—	—	1,320,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	699,810
小計	699,810
合計	699,810

関係会社株式

区分	金額(千円)
スター為替証券(株)	4,361,050
グリーンインベスト(株)	246,857
グリーン環境(株)	0
合計	4,607,907

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
グリーン環境(株)	275,000
合計	275,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ
 て募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利
 以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7の第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日福岡財務支局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日福岡財務支局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月31日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（事業の吸収分割）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日 至平成24年6月30日）平成24年7月5日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年11月1日 至平成24年11月30日）平成24年12月3日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日 至平成24年12月31日）平成25年1月7日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成25年1月1日 至平成25年1月31日）平成25年2月5日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成25年2月1日 至平成25年2月28日）平成25年3月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）平成25年4月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成25年4月1日 至平成25年4月30日）平成25年5月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日 至平成25年5月31日）平成25年6月3日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

スターホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 勝美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 祐二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるスター為替証券株式会社は、店頭為替証拠金取引「為替24」に係る事業を平成24年11月25日を分割期日として、また、取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」に係る事業を平成24年12月2日を分割期日として、吸収分割の方法により、インヴァスト証券株式会社に承継している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スターホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

スターホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 祐二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。